



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 大成株式会社 上場取引所 名
 コード番号 4649 URL <https://www.taisei-bm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 中島 武久 TEL 052-242-3223
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,471	4.5	284	△40.6	375	△37.7	112	△55.4
2019年3月期	25,323	6.2	479	63.8	603	60.5	252	3.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △49百万円 (－%) 2019年3月期 88百万円 (△79.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.24	—	1.4	2.7	1.1
2019年3月期	50.04	—	3.0	4.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 15百万円 2019年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,265	8,376	57.6	1,622.79
2019年3月期	13,525	8,478	62.2	1,669.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,214百万円 2019年3月期 8,408百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	562	△873	437	2,350
2019年3月期	746	△528	△123	2,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	125	50.0	1.5
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	101	89.9	1.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,369,671株	2019年3月期	5,369,671株
② 期末自己株式数	2020年3月期	307,616株	2019年3月期	334,116株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	5,053,873株	2019年3月期	5,035,555株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	23,490	3.0	237	△33.9	378	△31.2	204	△2.9
2019年3月期	22,804	4.2	359	44.6	550	58.1	211	△21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	40.56	—
2019年3月期	41.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	13,238	8,145	61.5	1,609.14
2019年3月期	12,695	8,257	65.0	1,639.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,145百万円 2019年3月期 8,257百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2020年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①中期経営計画の総括

2015年4月より開始いたしました5カ年の第6次中期経営計画「Road To Transformation」は当連結会計年度末をもって終わりました。

当計画は組織改革、人材育成、技術力強化を図るとともに、海外事業やビルメンテナンス事業領域を超えた新事業への挑戦により、業容拡大を図ることを戦略の骨子として取り組んでまいりました。

取組成果といたしましては、業容面については香港、ベトナム、インドネシア、シンガポールへのグローバル展開、新たな事業領域については新商材及び新サービスとしてTシリーズを投入しました。これらにより当初の定量目標である連結売上高230億円は2018年3月期に達成することができました。

また、「組織力」「人材力」「教育力」による品質向上、収益力向上、営業力強化の側面においては、カンパニー制への移行、ベトナムからの技能実習生受入れ、IT技術活用・清掃ロボット導入による作業の効率化を図り、加えてブランディング戦略による企業価値の向上にも努めました。

引き続き課題として残ったこととしましては、収益力の強化となります。機械化やロボット導入といった作業効率の追求、低収益物件の契約見直しに取り組み、当連結会計年度末での目標達成を目論んでまいりましたが、労務単価の上昇が想定以上に大きかったことに加え、第4四半期連結会計期間にはホテル事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の減少が利益面にも影響しました。この結果、定量目標である連結営業利益4億円が前連結会計年度に一旦は達成したものの維持がかなわず、もう一つの目標であった連結営業利益率2.0%は未達成となりました。

②経営成績

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
連結売上高	25,323	26,471	1,148	4.5%
連結営業利益	479	284	△194	△40.6%
連結経常利益	603	375	△227	△37.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	252	112	△139	△55.4%

経営成績につきましては、西日本地区の中堅ホテルを中心として、学校関連、商用店舗など幅広い分野の物件を受託し、既存受託物件においてはお客さまに労務単価上昇による収益圧迫への理解が進み、相応に価格改定が進みました。一方でホテル関連事業（クリーン業務セグメントに含まれる）では、年度の初めから訪日外国人減少によるホテル客室の稼働低下と2020年に入ってから新型コロナウイルス感染拡大による急激な稼働悪化の影響を受けました。また海外事業においては、ベトナムの海外子会社Care Vietnam Joint Stock Company（以下、CV社）の業績が順調に伸び、新たに連結子会社化したシンガポール共和国のファシリティマネジメント会社であるC+H Associates Pte Ltd.（以下、CH社）も加わり、連結売上高は264億71百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、働き方改革への対応として労働環境向上を促進するコストが増加しましたが、新規受託及び価格改定などの寄与により第3四半期連結累計期間まで順調に推移しました。しかし新型コロナウイルスによるホテル客室の稼働低下に労務コストの調整が追いつかず、一転して苦戦を強いられる展開となりました。また、ブランディング戦略として「カタい社名で、じゆうな発想。」をキャッチフレーズに掲げ、未来にチャレンジしていく企業イメージの浸透を目的に積極的な広報活動を実施したこと、CH社の株式取得に関わる費用を計上したこと、さらに金融市況の低迷により期末の年金資産残高が減少し、その不足分の退職給付費用を一括計上したことにより、販売費及び一般管理費が増加し、連結営業利益は2億84百万円（同40.6%減）、連結経常利益3億75百万円（同37.7%減）となりました。

また特別損失として投資有価証券評価損及びゴルフ会員権評価損等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1億12百万円（同55.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減額	増減率
ビルメンテナンス事業				
連結売上高	22,521	23,812	1,291	5.7%
セグメント利益	2,123	2,082	△40	△1.9%
(クリーン業務)				
連結売上高	14,378	15,183	804	5.6%
セグメント利益	1,564	1,586	21	1.4%
(設備管理業務)				
連結売上高	4,972	5,354	382	7.7%
セグメント利益	321	241	△79	△24.9%
(セキュリティ業務)				
連結売上高	3,169	3,273	104	3.3%
セグメント利益	237	255	17	7.4%
リニューアル工事事業				
連結売上高	1,813	1,641	△171	△9.5%
セグメント利益	76	100	24	32.0%
不動産ソリューション事業				
連結売上高	988	1,018	29	3.0%
セグメント利益	62	19	△42	△68.7%

ビルメンテナンス事業

(クリーン業務)

クリーン業務につきましては、名古屋地区の学校、大型商業店舗、京阪地区のホテルなどの新規物件を受託し、既存物件においても契約改定が順調に進みました。しかしながら新型コロナウイルスの感染者増加が鮮明になった2月以降は、ホテル客室の稼働が急激に低下し、原価対応も追いつかず収益を圧迫しました。以上により、売上高は151億83百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は15億86百万円（同1.4%増）となりました。

(設備管理業務)

設備管理業務につきましては、随時売上の伸び悩みと一部の解約発生により弱含みで推移しておりましたが、第4四半期連結会計期間より連結子会社化したCH社の収益を加えたことにより、売上高は53億54百万円（同7.7%増）となりました。利益面は、国内の管理物件のオーナー変更、採算の低下・欠員により解約・撤退に至った物件の影響及びCH社の株式取得に関わる費用を計上したことにより、営業利益は2億41百万円（同24.9%減）となりました。

(セキュリティ業務)

セキュリティ業務につきましては、大型オフィスビル、駅構内の巡回警備等の新規受託に加え、既存受託物件では価格改定が進み、売上高は32億73百万円（同3.3%増）、営業利益は2億55百万円（同7.4%増）となりました。

従いまして、ビルメンテナンス部門の売上高は238億12百万円（同5.7%増）、営業利益は20億82百万円（同1.9%減）となりました。

リニューアル工事事業

リニューアル工事事業につきましては、主に東京地区での大型工事受注が伸び悩み、売上高は16億41百万円（同9.5%減）となりましたが、営業利益は原価低減と販売費及び一般管理費の抑制に努め1億円（同32.0%増）となりました。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業につきましては、前連結会計年度に開始した太陽光発電事業（名古屋南区）が期初から寄与しましたが、2月に入ると新型コロナウイルスの影響により指定管理者物件の稼働が急激に低下しました。以上により、売上高は10億18百万円（同3.0%増）、営業利益は業容拡大に伴う人件費の増加により19百万円（同68.7%減）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が経済・社会活動において日増しに深刻さを増しており、世界経済にも減速懸念が強まるなど、国内外の経営環境は厳しさを増していくことが予想されます。また当社グループの事業に密接に関わる不動産業界やホテル業界においても、オフィスビルの空室率や客室の稼働率の先行きを見通せない状況です。

このような状況下、当社グループが提供するビルメンテナンス事業においても影響が日を増すごとに大きくなっております。

売上につきましては、グループ全体の20%弱をしめるホテル事業（セグメントはクリーン業務を含む）は、施設の休館を決めたお客さまも多く、業績への影響が大きくなることが予想されます。また約9%程度をしめる海外事業は、C V社（ベトナム）及びC H社（シンガポール）とは決算日に差異があり、2020年1月から12月を連結対象とするため、新型コロナウイルス感染症の影響は次期の業績に反映されます。しかしながら都市部のオフィス、商用施設、学校などを顧客にもつ当社グループの事業モデルは、ストック型の性格を有するため一定量の契約は維持されるものと予測されます。

利益面につきましては、売上原価の60%を労務費がしめる労働集約型産業であり、売上の増減に伴い労務コストを柔軟に調整することが求められますが、従業員の雇用を守ることも重要な経営課題と捉えており、対応に困難が生じることが予想されます。

このように多岐にわたる課題をかかえる状況を鑑み、次期の業績予想を算定することは現状困難と判断し、業績予想は「未定」といたします。合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58億43百万円（前連結会計年度末は53億65百万円）となり、4億78百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、CH社を連結子会社化したこと等により「現金及び預金」が1億29百万円、「その他」に含まれる未収収益が2億34百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、84億21百万円（同81億59百万円）となり、2億61百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、CH社の株式取得等により「のれん」が4億6百万円増加した一方で、「投資有価証券」が2億77百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会期年度末における流動負債の残高は、38億26百万円（同34億75百万円）となり、3億50百万円の増加となりました。その主な要因につきましては、CH社を連結子会社化したことにより、「支払手形及び買掛金」の2億61百万円増加と消費税率の変更に伴い「未払消費税等」が1億75百万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、20億61百万円（同15億71百万円）となり、4億90百万円の増加となりました。主な要因は、CH社株式取得に伴う長期借入金により、「長期借入金」が4億96百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、83億76百万円（同84億78百万円）となり、1億1百万円の減少となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億11百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23億50百万円となり、前連結会計年度末より1億29百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は5億62百万円（前年同期は7億46百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3億33百万円、減価償却費2億91百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額2億54百万円、その他に含まれる社会保険料の支払による未払費用等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は8億73百万円（前年同期は5億28百万円の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入1億43百万円であり、主な減少要因は、技能実習生寮の新規取得等に伴う有形固定資産の取得による支出2億54百万円、CH社株式取得に伴う連結範囲の変更を伴う株式取得による支出5億89百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は4億37百万円（前年同期は1億23百万円の減少）となりました。主な増加要因は、CH社株式取得等に伴う長期借入れによる収入8億60百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億40百万円、配当金の支払額1億26百万円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,221,277	2,350,465
受取手形及び売掛金	2,903,635	2,958,445
有価証券	58,470	52,623
商品及び製品	24,424	41,472
原材料及び貯蔵品	44,710	45,992
その他	113,590	395,239
貸倒引当金	△551	△426
流動資産合計	5,365,557	5,843,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,570,441	2,662,998
減価償却累計額	△1,618,007	△1,695,555
建物及び構築物(純額)	952,434	967,442
機械装置及び運搬具	1,682,314	1,700,251
減価償却累計額	△712,542	△822,057
機械装置及び運搬具(純額)	969,771	878,194
工具、器具及び備品	522,078	557,649
減価償却累計額	△390,312	△424,812
工具、器具及び備品(純額)	131,766	132,836
土地	1,362,592	1,450,001
リース資産	10,440	11,145
減価償却累計額	△1,648	△4,081
リース資産(純額)	8,791	7,064
建設仮勘定	—	5,150
有形固定資産合計	3,425,356	3,440,689
無形固定資産		
のれん	516,296	922,688
その他	79,368	76,841
無形固定資産合計	595,665	999,530
投資その他の資産		
投資有価証券	2,629,294	2,352,179
差入保証金	241,387	253,690
退職積立資産	818,692	808,790
ゴルフ会員権	102,118	87,798
退職給付に係る資産	76,454	122,955
繰延税金資産	62,357	161,804
その他	212,808	198,759
貸倒引当金	△4,555	△4,715
投資その他の資産合計	4,138,559	3,981,264
固定資産合計	8,159,581	8,421,484
資産合計	13,525,138	14,265,295

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,496	1,113,304
短期借入金	66,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	196,152	318,996
リース債務	2,197	2,432
未払金	9,021	55,557
未払費用	328,372	276,937
未払給与	1,040,008	979,572
未払法人税等	202,926	149,787
未払消費税等	212,351	387,828
賞与引当金	259,953	264,262
その他	307,269	218,043
流動負債合計	3,475,748	3,826,723
固定負債		
長期借入金	1,046,700	1,542,948
リース債務	6,593	4,642
長期未払金	15,060	14,353
預り保証金	37,829	33,152
退職給付に係る負債	114,824	107,880
役員退職慰労引当金	289,151	294,578
繰延税金負債	—	1,378
資産除去債務	61,218	62,945
固定負債合計	1,571,376	2,061,879
負債合計	5,047,125	5,888,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,300	822,300
資本剰余金	878,137	878,137
利益剰余金	6,726,602	6,708,998
自己株式	△314,592	△289,641
株主資本合計	8,112,447	8,119,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,625	115,646
為替換算調整勘定	△31,163	△20,763
その他の包括利益累計額合計	296,462	94,882
非支配株主持分	69,102	162,015
純資産合計	8,478,013	8,376,692
負債純資産合計	13,525,138	14,265,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	25,323,033	26,471,862
売上原価	21,982,920	22,970,022
売上総利益	3,340,112	3,501,840
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,136	187,601
給料及び手当	1,184,040	1,265,570
賞与引当金繰入額	62,216	61,223
役員退職慰労引当金繰入額	17,022	17,123
退職給付費用	21,065	27,479
賃借料	169,837	173,134
減価償却費	137,995	134,738
のれん償却額	92,387	106,052
保険料	47,553	49,766
その他	967,361	1,194,472
販売費及び一般管理費合計	2,860,616	3,217,161
営業利益	479,496	284,679
営業外収益		
受取利息	15,273	15,028
受取配当金	40,283	48,892
受取手数料	20,095	22,477
受取保険金及び配当金	1,305	1,026
保険戻戻金	13,751	1,630
持分法による投資利益	13,908	15,992
為替差益	2,833	—
その他	27,897	14,161
営業外収益合計	135,349	119,209
営業外費用		
支払利息	5,117	7,470
支払手数料	4,921	11,963
為替差損	—	2,710
障害者雇用納付金	—	4,150
その他	1,372	1,664
営業外費用合計	11,411	27,959
経常利益	603,434	375,928
特別利益		
固定資産売却益	359	172
投資有価証券売却益	6,032	2,101
その他	3,720	5,303
特別利益合計	10,112	7,577
特別損失		
固定資産除売却損	5,992	3,873
投資有価証券売却損	5,087	—
投資有価証券償還損	13,798	3,524
投資有価証券評価損	3,139	26,681
ゴルフ会員権評価損	10,240	14,320
減損損失	68,016	1,410
その他	999	160
特別損失合計	107,273	49,970
税金等調整前当期純利益	506,272	333,536
法人税、住民税及び事業税	224,511	190,719
法人税等調整額	△6,010	△7,769
法人税等合計	218,500	182,949
当期純利益	287,771	150,586
非支配株主に帰属する当期純利益	35,770	38,206
親会社株主に帰属する当期純利益	252,001	112,380

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	287,771	150,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△173,211	△211,979
為替換算調整勘定	△25,882	11,981
その他の包括利益合計	△199,094	△199,997
包括利益	88,677	△49,410
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,161	△89,199
非支配株主に係る包括利益	33,516	39,789

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,575,312	△314,592	7,961,157
当期変動額					
剰余金の配当			△100,711		△100,711
親会社株主に帰属する当期純利益			252,001		252,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	151,289	—	151,289
当期末残高	822,300	878,137	6,726,602	△314,592	8,112,447

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	500,837	△7,534	493,302	56,365	8,510,825
当期変動額					
剰余金の配当					△100,711
親会社株主に帰属する当期純利益					252,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173,211	△23,628	△196,839	12,737	△184,102
当期変動額合計	△173,211	△23,628	△196,839	12,737	△32,812
当期末残高	327,625	△31,163	296,462	69,102	8,478,013

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,300	878,137	6,726,602	△314,592	8,112,447
当期変動額					
剰余金の配当			△126,153		△126,153
親会社株主に帰属する当期純利益			112,380		112,380
自己株式の処分		△3,830		24,951	21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,830	△3,830		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△17,604	24,951	7,346
当期末残高	822,300	878,137	6,708,998	△289,641	8,119,794

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,625	△31,163	296,462	69,102	8,478,013
当期変動額					
剰余金の配当					△126,153
親会社株主に帰属する当期純利益					112,380
自己株式の処分					21,120
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△211,979	10,399	△201,579	92,912	△108,667
当期変動額合計	△211,979	10,399	△201,579	92,912	△101,320
当期末残高	115,646	△20,763	94,882	162,015	8,376,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,272	333,536
減価償却費	282,529	291,398
のれん償却額	92,387	106,052
持分法による投資損益(△は益)	△13,908	△15,992
ゴルフ会員権評価損	10,240	14,320
減損損失	68,016	1,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△588	35
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,692	4,309
為替差損益(△は益)	△2,786	840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,757	△6,937
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,022	5,427
売上債権の増減額(△は増加)	△186,591	84,276
仕入債務の増減額(△は減少)	45,060	147,452
支払利息	5,117	7,470
固定資産売却損益(△は益)	△359	△172
固定資産除売却損益(△は益)	5,992	3,873
関係会社出資金売却益	—	△5,303
投資有価証券売却益	△6,032	△2,101
投資有価証券売却損	5,087	—
投資有価証券償還損益(△は益)	13,798	3,524
投資有価証券評価損益(△は益)	3,139	26,681
退職積立資産の増減額(△は増加)	80,084	9,902
保険積立資産の増減額(△は増加)	2,365	2,118
受取利息及び受取配当金	△55,557	△63,920
その他	△85,909	△212,967
小計	788,315	735,233
利息及び配当金の受取額	65,557	72,215
利息の支払額	△5,117	△8,195
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162,159	△254,165
その他営業外損益の受取額又は支払額(△は支払)	59,837	17,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,432	562,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△420,396	△254,755
有形固定資産の売却による収入	2,444	197
無形固定資産の取得による支出	△17,534	△27,277
投資有価証券の取得による支出	△375,591	△164,690
投資有価証券の売却による収入	65,339	18,042
投資有価証券の償還による収入	223,498	143,981
関係会社出資金の売却による収入	—	18,881
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△589,053
その他	△6,695	△18,899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△528,935	△873,572

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,340,000
短期借入金の返済による支出	△614,000	△1,346,000
長期借入れによる収入	200,000	860,000
長期借入金の返済による支出	△178,820	△240,908
割賦債務の返済による支出	△7,530	△8,401
配当金の支払額	△100,537	△126,458
非支配株主への配当金の支払額	△20,779	△14,896
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△23,247
その他	△1,648	△2,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,315	437,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,240	2,874
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,422	129,187
現金及び現金同等物の期首残高	2,124,855	2,221,277
現金及び現金同等物の期末残高	2,221,277	2,350,465

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建物に関する総合的なメンテナンスサービスを主な事業内容としており、サービスの内容により以下のように分類し、報告セグメントとしております。

クリーン業務・・・・・・・・・・建物における清掃業務とベッドメイクを中心としたホテル業務にて役務の提供を行います。

設備管理業務・・・・・・・・・・建物の電気、空調、給排水、昇降機などの設備の運転・保守を人的及び機械的に管理を行う業務です。

セキュリティ業務・・・・・・・・・・マンパワーと機械システムの融合で保安、警備を行う業務です。また、受付業務の請負業務を含んでおります。

リニューアル工事業務・・・・・・・・年月を経た建物の修繕工事と建物のライフサイクルの長期化をテーマに調査・診断、企画、設計、施工まで一貫したサービスの提供を行っております。

不動産ソリューション業務・・・・オーナー代行による建物の収益性を追求するプロパティ・マネジメント業務、公共施設の運営を代行する指定管理者業務、PFI業務、太陽光発電を行う業務等を主な業務として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年6月26日提出)における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	14,378,770	4,972,671	3,169,589	1,813,175	988,827	—	25,323,033
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,378,770	4,972,671	3,169,589	1,813,175	988,827	—	25,323,033
セグメント利益	1,564,843	321,391	237,688	76,369	62,149	△1,782,945	479,496
その他の項目							
減価償却費	16,954	42,661	3,876	710	82,525	135,800	282,529
のれんの償却額	92,387	—	—	—	—	—	92,387

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,782,945千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額135,800千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ 業務	リニューア ル工事業 務	不動産ソリ ューション 業務		
売上高							
外部顧客への売上高	15,183,173	5,354,977	3,273,897	1,641,801	1,018,012	—	26,471,862
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	15,183,173	5,354,977	3,273,897	1,641,801	1,018,012	—	26,471,862
セグメント利益	1,586,176	241,456	255,330	100,780	19,484	△1,918,548	284,679
その他の項目							
減価償却費	20,936	40,215	4,874	516	95,418	129,437	291,398
のれんの償却額	94,100	11,951	—	—	—	—	106,052

(注) 1. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,918,548千円は、主に報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費等の全社費用であります。

(2) 減価償却費の調整額129,437千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各事業セグメントに配分していないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	64,618	—	—	—	—	3,397	68,016

(注) 減損損失の調整額3,397千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
減損損失	1,410	—	—	—	—	—	1,410

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	92,387	—	—	—	—	—	92,387
当期末残高	516,296	—	—	—	—	—	516,296

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	クリーン業務	設備管理業務	セキュリティ業務	リニューアール工事業務	不動産ソリューション業務	調整額	合計
当期償却額	94,100	11,951	—	—	—	—	106,052
当期末残高	449,402	473,285	—	—	—	—	922,688

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,669.91円	1,622.79円
1株当たり当期純利益	50.04円	22.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	252,001	112,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	252,001	112,380
期中平均株式数(千株)	5,035	5,053

(重要な後発事象)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長引くことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。なお、現段階ではその影響額を合理的に算定することは困難であります。

4. その他

該当事項はありません。